# 1 級 ①

# 商業簿記

		損	益	(単位:千円)
	摘  要	金 額	摘 要	金 額
3/31	仕 入	O 34, 650	3/31 一 般 売 上	33, 000
]]	割賦売上利益控除	O 1, 056	ル 割 賦 売 上	16, 875
IJ	販 売 費	2, 964	ル 未 着 品 売 上	3, 000
"	一般管理費	1, 660	" 繰延割賦売上利益戻入	O 1, 260
]]	減 価 償 却 費	3, 212	" 有価証券運用損益	O 13
"	貸倒引当金繰入	1, 079	" (新株予約権戻入益)	O 1, 000
"	退職給付費用	O 480	<b>" 受 取 利 息</b>	500
]]	(ソフトウェア) 償却	O 1, 500	/[	
]]	取 戻 損 失	O 975		
"	社 債 利 息	929		
]]	支 払 利 息	288		
"	(為替差損)	O 18		
]]	社債発行費償却	O 225		
]]	関係会社株式評価損	250		
]]	繰越利益剰余金	6, 362		
		55, 648		55, 648

# 繰越 試 算 表

平成×4年3月31日

(単位:千円)

一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(単位・1円)	
借方科目 金額	貸方科目	金額
現 金 預 金 〇 3,050	支 払 手 形	2, 720
受 取 手 形 3,600	買 掛 金	2, 349
売 掛 金 4,200	(繰延割賦売上利益)	1, 416
割 賦 売 掛 金 〇 3,300	貸 倒 引 当 金	O 1, 139
繰越商品 〇 3,525	退職給付引当金	O 3, 730
取 戻 商 品 450	建物減価償却累計額	O 11, 700
売買目的有価証券 931	備品減価償却累計額	0 8, 018
建 物 30,000	未 払 費 用	444
備 品 12,800	社	O 18, 910
土 地 16,100	リース債務	O 4, 568
満期保有目的債券 ○ 588	長期(前受収益)	O 960
その他有価証券 560	資 本 金	O 23, 450
関係会社株式○ 200	資本準備金	4, 100
長期貸付金 10,000	その他資本剰余金	950
ソフトウエア 3,000	利 益 準 備 金	800
前 払 費 用 420	任 意 積 立 金	900
社 債 発 行 費 675	繰越利益剰余金	O 7, 205
	その他有価証券評価差額金	O 40
93, 399		93, 399

# 1級2

## 第1問

	I欄	Ⅱ 欄
1	d	その他資本剰余金
2	а	収益力に基づく課税所得の十分性
3	d	財務内容評価法
4	С	割引前の将来キャッシュ・フロー

予想配点 I欄及びII欄ともに正解で各2点×4コ=8点

## 第2問

問 1		借方		貸力	ī
	A社	リース資産	6, 018, 864	リ ー ス 債 務	6, 018, 864
	B社	リース投資資産 売 上 原 価	6, 760, 000 6, 018, 864	売 上 高   現 金 預 金	

予想配点 仕訳1組につき各2点×2コ=4点

問2		借方	貸 方		
		リ ー ス 債 務 1,111,245	現 金 預 金 1,352,000		
	A社	支 払 利 息 240,755			
		減 価 償 却 費 1,203,773	リース資産減価償却累計額 1,203,773		
	B社	現 金 預 金 1,352,000 繰延リース利益繰入 500,381	リース投資資産 1,352,000繰延リース利益 500,381		

予想配点 仕訳1組につき各2点×2コ=4点

問3				借	方				4	貸	方	
	A社	減	損	損	失	1, 046, 393	IJ	_	ス	資	産	1, 046, 393

予想配点 仕訳1組につき各4点×1コ=4点

# 第3問

	a	評価・換算差額等	d	少数株主持分
Ī	b	新株予約権	е	為替換算調整勘定
	С	その他の包括利益累計額		

(別解)e 「退職給付に係る調整累計額」でも可

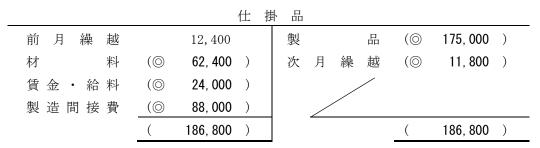
予想配点 各1点×5コ=5点

# 1 級 ③

# 工業簿記

## 第1問

間1 (注) 勘定の単位はすべて千円とする。



予想配点 ◎1つにつき2点×5コ=10点

#### 間2

製造間接費配賦差異	2,100 千円	(借方差異)、貸方差異)
-----------	----------	--------------

予想配点 正解で4点×1コ=4点

#### 第2問

1	継 続 記 録 法
2	たな卸計算法
3	購 入 代 価
4	引取費用
5	材 料 副 費

予想配点 各1点×5コ=5点

#### 第3問

	I欄	II 欄			
(1)	d	事後原価			
(2)	С	実際的生産能力			
(3)	а	インプット法			

予想配点 I欄及びI欄ともに正解で各2点×3コ=6点

# 1級4

# 第1問

問1	375	万円
問 2	225	万円

予想配点 各2点×2コ=4点

# 第2問

ア	0	100		(万円)
イ	0	20		( % )
ウ	0	19		( % )
工	0	75		(万円)
オ	0	78		(万円)
カ	0	大きく	小さく	

予想配点 ◎1つにつき2点×3コ=6点 ○1つにつき1点×3コ=<u>3点</u> 9点

# 第3問

問 1	7,000 個増加させることができる。						
問 2	1)( )個( 増加 減少 )する。						
	②) 変化なし						
	1) か2) を○で囲みなさい。						
	1) の場合は適切な数字を入れて増加か減少を○で囲みなさい。						
問3	材料 b を使うほうが 900 万円有利						
問 4	( 第1案 第2案)のほうが 15 万円有利						
	第1案か第2案を○で囲みなさい。						

予想配点 各3点×4コ=12点

# 商業簿記 解説

#### 1. 商品売買

- (1) 割賦販売
  - ① T/B繰延割賦売上利益の金額 4,500千円×40%=1、800千円
  - ② 貸倒の未処理事項
    - i ) 前期販売分

(借方) 繰延割賦売上利益 180 (\*1) (貸方) 割 賦 売 掛 金 450

(借方) 取 戻 商 品 75

(借方) 貸 倒 引 当 金 195 (\*2)

\*1 450千円×40%=180千円

\*2 (450千円-180千円)-75千円=195千円<225千円 :195千円

ii) 前期販売分

(借方) 取 戻 商 品 375 (貸方) 割 賦 売 掛 金 1,350

(借方) 取 戻 損 失 975 (\*3)

\*2 1,350千円-375千円=975千円

③ 繰延割賦売上利益の戻入・控除

(借方) 繰延割賦売上利益 1,260 (\*4) (貸方) 繰延割賦売上利益戻入 1,260

(借方) 割賦売上利益控除 1,056 (\*5) (貸方) 繰延割賦売上利益 1,056

#### 割賦売掛金

前			回収	3,150千円	×40%=1,260 千円 (*4)
期	期首	4,500千円	貸倒	450千円	×40%=180千円(取崩)
分			期末	900千円	
当			回収	13,125千円	
期	発生	16,875千円	貸倒	1,350千円	
分			期末	2,400千円	×44%※=1,056千円 (*5)

#### 売上原価

期首手	許品 6,750千円	払出原価 (差額34,650千円)	一般売上 割賦売上 未着品売上	33,000千円 16,875千円÷1.25=13,500千円 <u>3,000千円</u>
仕入	30,450千円	期末手許商品		49,500千円
	30,430 [ 円	2,550千円		

原価率(一般売価ベース): 34,650千円 = 0.7

※ 当期割賦販売の利益率:  $\frac{1.25-0.7}{1.25}$ =0.44

# (2) 未着品

(借方) 繰 越 商 品 975 (貸方) 未 着 品 975

	未	着 品
期首	0千円	仕入勘定振替
入手		2,100千円
	3.075壬円	} T/B残 975千円

#### (3) 手許商品

(貸方) 繰 越 (借方) 仕 入 6,750 商 品 6,750 (借方) 繰 品 (貸方) 仕 入 越 商 2,550 2,550

#### 2. 貸倒引当金

(1) 一般債権

(借方) 貸 倒 引 当 金 繰 入 261 (貸方) 貸 倒 引 当 金 261 設定額

受取手形: 3,600千円×2%=72千円 売掛金: 4,200千円×2%=84千円 割賦売掛金: (5,100千円-450千円-1,350千円)×5%=165千円

繰入額

321千円 - (255千円 - 195千円) = 261千円

(2) 長期貸付金(貸倒懸念債権)

(借方) 貸 倒 引 当 金 繰 入 818 (貸方) 貸 倒 引 当 金 818 割引現在価値

×5年3月:10,000千円×0.02÷(1+0.05) ≒190千円 ×6年3月:10,000千円×0.02÷(1+0.05) $^2$ =181千円 ×6年3月:(10,000千円+10,000千円×0.02)÷(1+0.05) $^3$ =8,811千円  $\Big\}$  9,182千円

10,000千円-9,182千円=818千円

## 3. 固定資産の減価償却

(1) リース取引

繰入額

① 期首の仕訳

(借方) 備品減価償却累計額 2,000 (\*1) (貸方) 備 品 6,000 (借方) 現 金 預 金 5,600 (貸方) 長 期 前 受 収 益 1,600 (\*2) (借方) 備 品 5,600 (貸方) リ ー ス 債 務 5,600

\*1 期首減価償却累計額:

調整前償却額: 6,000千円× $\frac{1}{6}$ 年×200%  $\stackrel{1}{=}$ 2,000千円 償却保証額: 6,000千円×0.09911 $\stackrel{1}{=}$ 594千

\*2 固定資産売却益(長期前受収益)5,600千円-(6,000千円-2,000千円)=1,600千円以上により、前T/Bのリース債務は5,600千円、長期(前受収益)は1,600千円と判明する。

- ② 決算整理等
  - i 未処理事項

(借方) リ ー ス 債 務 1,032 (\*4) (貸方) 現 金 預 金 1,200

(借方) 支 払 利 息 168 (\*3)

\*3 支払利息:5,600千円×3%=168千円

\*4 リース債務:1,200千円-168千円=1,032千円

ii 減価償却

(借方) 減 価 償 却 費 2,240 (\*5) (貸方) 備品減価償却累計額 2,240

(借方) 長期前受収益 640(\*6)(貸方)減価償却費 640

\*5 減価償却費: 5,600千円× $\frac{1 \, \text{年}}{5 \, \text{年}}$ ×200%=2,240千円

\*6 長期前受収益の取崩し:1,600千円× $\frac{1 \, \text{年}}{5 \, \text{年}}$ ×200%=640千円

(2) その他の資産

(借方) 減 価 償 却 費 1,612(貸方) 建物減価償却累計額900 (\*7)(貸方) 備品減価償却累計額712 (\*8)

- \*7 建物減価償却費:30,000千円×0.9÷30年=900千円
- \*8 備品減価償却費

調整前償却額: $\{(12,800千円-5,600千円)-5,066千円\} \times \frac{1 \mp}{6 \mp} \times 200\% = 711千円$ 

償却保証額: (12,800千円-5,600千円)×0.09911≒713千円

∴ {(12,800千円 - 5,600千円) - 5,066千円} × 0.334≒712千円

#### (1) A社株式 (借方) 売買目的有価証券 918 (貸方) 有 価 証 918 (借方) 売買目的有価証券 13 (貸方) 有価証券運用損益 13 9,500ドル×98円-918千円=13千円 (評価益) (2) B 社社債 (借方) 満期保有目的債券 606 (貸方) 有 価 証 券 606 (借方) 為 替 差 損 (貸方) 満期保有目的債券 18 18 6,000ドル×98円-606千円=△18千円 (為替差損) (3) C社株式 (借方) その他有価証券 520 (貸方) 有 価 520 (借方) その他有価証券 40 (貸方) その他有価証券評価差額金 40 560千円-520千円=40千円 (評価益) (4) D社株式 (借方) 関係会社株式 450 (貸方) 有 価 証 450 250 (借方) 関係会社株式評価損 (貸方) 関係会社株式 250 1,000千円×20%-450千円= $\triangle 250$ 千円 (評価損) 5. 退職給付引当金 (借方) 退職給付引当金 250 (貸方)仮 払 金 250 (借方) 退職給付費用 480 (\*) (貸方) 退職給付引当金 480 \*退職給付費用 勤務費用350千円+利息費用250千円-期待運用収益相当額360千円 +数理計算上の差異の費用処理額(注)1,680千円÷(10年-3年)=480千円 (注) 期首退職給付債務14,500千円-期首年金資産9,320千円-退職給付引当金3,500千円 =未認識数理計算上の差異1,680千円 : 借方差異 6. ソフトウエア (借方) ソフトウエア償却 1,500 (貸方) ソフトウエア 1,500 4,500千円× $\frac{300$ 千円}{300千円+390千円+210千円=1,500∴ 1,500千円 4,500千円÷3年=1,500千円 7. 社債 (借方) 社 債 利 息 329 (\*1) (貸方) 社 329 債 (借方) 社債発行費償却 225 (\*2) (貸方) 社 債 発 費 225 \*1 償却額:18,581千円×5%-20,000千円×3%≒329千円 12ヵ月 \*2 償却額: 900千円× $\frac{12 \pi H}{5 \times 12 \pi J - 12 \pi J}$ = 225千円 8. 新株予約権 (借方) 仮 金 8,000 (貸方) 資 本 3,450 3,000 (借方) 新 株 予 約 権 (貸方) 資本準備 3,450 (貸方) 自 己 株 式 4, 100 (貸方) 新株予約権戻入益 (借方) 新 株 予 約 権 1,000 1,000 自己株式処分差損 : (8,000千円+3,000千円)× $\frac{150$ 株 $}{350$ 株+150株 $}$ -4,100千円= $\triangle$ 800千円 新株式払込金相当額:(8,000千円+3,000千円)× $\frac{350 \$}{350 \$+150 \$}$ -800千円=6,900千円 資本金組入額: 6,900千円÷2=3,450 9. 費用の見越・繰延 (借方) 前 払 費 用 420 (貸方) 販 費 180 売 (貸方) 一般管理 費 240 費 (貸方) 未 払 費 用 (借方) 販 売 444 444

4. 有価証券

# 会計学 解説

#### 第1問

- 1.「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」9参照
- 2.「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」21参照
- 3.「金融商品に関する会計基準」28(3)参照
- 4.「資産除去債務に関する会計基準」6(2)、39参照

#### 第2問

#### 問1

#### A社

取得原価:  $\frac{1,352,000円}{(1+0.04)} + \frac{1,352,000円}{(1+0.04)^2} + \frac{1,352,000円}{(1+0.04)^3} + \frac{1,352,000円}{(1+0.04)^4} + \frac{1,352,000円}{(1+0.04)^5} \stackrel{:}{\rightleftharpoons} 6,018,864円$ 

#### B社

売上高:1,352,000円×5年=6,760,000円

注 所有権移転外ファイナンス・リースであるため、借方科目は「リース投資資産」となる。

売上原価: A社における割引現在価値6,018,864円

#### A社

(1) リース料の支払い

支払利息: 6,018,864円×0.04≒240,755円

リース債務の返済額:1,352,000円-240,755円=1,111,245円

(2) 減価償却

減価償却費:6,018,864円÷5年≒1,203,773円

#### Β社

(1) リース料の受取り

リース料受取額をリース投資資産勘定から減額する。

(2) リース利益の繰延

(6,760,000円-6,018,864円)-240,755円 (A社支払利息相当額)=500,381円

#### 間3

帳簿価額:6,018,864円-1,203,773円=4,815,091円

割引前将来キャッシュ・フロー: 1,226,000円+1,100,000円+1,000,000円+800,000円=4,126,000円 帳簿価額>割引前将来キャッシュ・フローとなるので減損を認識する。

回収可能価額: $\frac{1,226,000円}{(1+0.04)} + \frac{1,100,000円}{(1+0.04)^2} + \frac{1,000,000円}{(1+0.04)^3} + \frac{800,000円}{(1+0.04)^4} \stackrel{.}{=} 3,768,698円$ 

減損損失: 4,815,091円-3,768,698円=1,046,393円

# 工業簿記 解説

#### 第1問(単位:千円)

材	料
<b>1</b> ∕1	和

前月繰越		直接材料費 62,400
	31, 400	間接材料費 4,800
当期購入		
	67,600	棚卸減耗費 100
		次月繰越 31,700

当期購入 : 買掛債務63,000+その他仕入債務4,600=67,600

直接材料費:主要材料+買入部品(貸借差額)

間接材料費:補助材料2,500+消耗工具器具備品300+工場消耗

品2,000=4,800

棚卸減耗費:帳簿残高31,800-実際有高31,700=100

# 賃金・給料 (直接工)

当期投入		直接労務費
	27,600	24, 000
		間接労務費
		3, 600

直接労務費:消費賃率@3×(加工時間6,000時間+段取時間

2,000時間) =24,000

間接労務費:消費賃率@3×(間接作業時間400時間+手待時間

800時間) = 3,600

消費賃率 :直接工賃金27,600÷9,200時間(加工時間+段取時

間+間接作業時間+手待時間)=@3

#### 賃金・給料 (間接工)

当期投入		間接労務費	
	5, 200		5, 200

当期投入:間接工賃金1,200+監督者給料1,600+事務職員給料

2,400=5,200

#### 製造間接費

間接材料費 4,8	00	予定配賦額
間接労務費 8,8	00	88, 000
間接経費 76,5	00	配賦差異
		2, 100

間接労務費:直接工3,600+間接工5,200=8,800

間接経費:支払間接経費(28,000+4,000)+減価償却費13,500

+25,600+保険料(2,300+3,000)+棚減減耗費

100 = 76,500

予定配賦率:年間間接費予算額1,100,000÷年間予定直接作業時間100,000時間=@11 予定配賦額:予定配賦率@11×直接作業時間8,000時間(加工時間+段取時間)=88,000 製造間接費配賦差異:予定配賦額88,000—実際発生額90,100= $\triangle$ 2,100(借方差異)

#### 仕 掛 品

124 461 66						
前月繰越	12, 400	製品	175,000			
直接材料費	62, 400					
直接労務費	24,000					
製造間接費	88,000	次月繰越	11,800			

製品:貸借差額

#### 製 品

	12	нн	
前月繰越		売上原価	
	64, 640		170, 840
当月完成			
	175,000	次月繰越	
			68,800

売上原価:売上高427,100×原価率40% (1-売上総利益率 60%) =170,840

# 第2問

「原価計算基準11 材料費計算」参照。

# 第3問

- (1) 実際生産量を乗じているので事後原価である。
- (2) 理想的標準原価の操業度は実際的生産能力である。
- (3) 投入段階で差異を把握する方法はインプット法である。

# 原価計算 解説

#### 第1問

#### 間1

営業利益の増加額は売上高500万円×貢献利益率75%(1-変動費率25%)=375万円

#### 問2

300万円×貢献利益率75%=225万円

#### 第2問

(ア)投資前の損益分岐点売上高:固定費6,000万円÷貢献利益率75%(1-変動費率25%)=8,000万円 投資後の損益分岐点売上高:固定費6,318万円(6,000万円+318万円)÷貢献利益率78%(1-変動費率22%) =8,100万円

よって、損益分岐点の売上高は100万円 (8,100万円-8,000万円) 高くなる。

- (イ) (10,000万円-8,000万円) ÷ 10,000万円=20%
- (ウ) (10,000万円-8,100万円) ÷ 10,000万円=19%
- (工) 增加売上高100万円×貢献利益率75%=75万円
- (才) 增加売上高100万円×貢献利益率78%=78万円
- (カ)(エ)と(オ)の結果より変動費率を小さくすると、一定額の売上高の変化に対して、営業利益あるいは営業 損失は金額的により大きく変動する。

#### 第3問

#### 間1

製品Aの月間最大生産量は11,000個であり、歩留率が55%であるから材料 a の投入量は20,000個である。また、現在フル操業を行っているので、最大投入量は20,000個となる。よって、材料 b を20,000個投入した時が月間最大生産量となり、その時の生産量は20,000個×歩留率90%=18,000個になる。

よって、材料 b を使うと材料 a を使った場合に比べて、7,000個増加させることができる。

#### 問2

すでにフル操業状態であり、今後もフル稼働を続けるので機械作業時間に変化はない。

#### 間3

材料aを使う場合

売上高:@3,000円×生産量11,000個=3,300万円 材料費:@600円×投入量20,000個=1,200万円 利益:3,300万円-1,200万円=2,100万円

材料bを使う場合

売上高:@3,000円×生産量18,000個=5,400万円 材料費:@1,200円×投入量20,000個=2,400万円 利 益:5,400万円-2,400万円=3,000万円 よって、材料bを使うほうが900万円有利である。

#### 問4

(第1案) 材料 a の在庫がなくなってから、材料 b を使用して製品 A の製造を行う場合

材料 a を1,000個使用すると、製品 A を550個(1,000個×歩留率55%)生産することができる。その時の売上高(収益)の増加は@3,000円×550個=165万円であり、利益の増加も165万円である。

(第2案) 材料 a を売却して、最初から材料 b を使用して製品 A の製造を行う場合

材料 b を1,000個使用すると、製品 A を900個(1,000個×歩留率90%)生産することができる。その時の売上高の増加は@3,000円×900個=270万円である。また、材料 a を30万円(@300円×1,000個)で売却できる。よって、収益の増加は300万円(270万円+30万円)となる。

この場合は、材料 b を1,000個購入する必要があり費用の増加は@1,200円×1,000個=120万円である。よって、利益の増加は180万円(300万円-120万円)となる。

以上から、第2案のほうが、第1案より15万円有利となる。